

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	生活保護事業収入	0	14,525,922	△14,525,922	
	受取利息配当金収入	0	126	△126	
	事業活動収入計(1)	0	14,526,048	△14,526,048	
	支出				
	人件費支出	0	9,853,716	△9,853,716	
事業費支出	0	4,965,805	△4,965,805		
事務費支出	0	4,267,184	△4,267,184		
	事業活動支出計(2)	0	19,086,705	△19,086,705	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△4,560,657	4,560,657	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	0	85,800,000	△85,800,000	
	施設整備等収入計(4)	0	85,800,000	△85,800,000	
	支出				
	固定資産取得支出	0	78,569,308	△78,569,308	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,792,560	△1,792,560	
	施設整備等支出計(5)	0	80,361,868	△80,361,868	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	5,438,132	△5,438,132	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		△0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	877,475	△877,475	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	877,475	△877,475	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 生活保護事業収益	14,525,922		
	益 サービス活動収益計(1)	14,525,922		
	費 人件費	9,853,716		
	用 事業費	4,965,805		
	用 事務費	4,267,184		
	減価償却費	2,380,209		
	サービス活動費用計(2)	21,466,914		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,940,992		
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	126		
	益 サービス活動外収益計(4)	126		
	費			
	用			
	サービス活動外費用計(5)	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	126		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,940,866		
特別増減の部	収 施設整備等寄附金収益	85,800,000		
	益 特別収益計(8)	85,800,000		
	費			
	用			
	特別費用計(9)	0		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	85,800,000		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	78,859,134		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	78,859,134		
	基本金取崩額(14)	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0		
	その他の積立金積立額(16)	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	78,859,134		

法人単位貸借対照表

第二号第一様式

令和 4年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	9,940,138		
現金預金	8,275,336		
事業未収金	1,464,802		
前払金	200,000		
流動負債		9,062,663	
事業未払金		3,507,746	
その他の未払金		655,668	
役員等短期借入金		510,000	
未払費用		4,301,455	
預り金		87,794	
固定資産	104,912,299	26,930,640	
基本財産	77,761,301	26,930,640	
建物	77,761,301		
その他の固定資産	27,150,998		
器具及び備品	159,858		
有形リース資産	26,991,140		
負債の部合計		35,993,303	
純資産の部			
基本金	159,858	0	
国庫補助金等特別積立金	26,991,140	0	
その他の積立金		0	
次期繰越活動増減差額		78,859,134	
(うち当期活動増減差額)		78,859,134	
純資産の部合計		78,859,134	
資産の部合計	114,852,437	114,852,437	
		負債及び純資産の部合計	

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－
- ・賞与引当金－

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	78,402,500	641,199	77,761,301
合 計	0	78,402,500	641,199	77,761,301

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,761,301	0	77,761,301
小計	77,761,301	0	77,761,301
その他の固定資産			
器具及び備品	159,858	0	159,858
有形リース資産	26,991,140	0	26,991,140
小計	27,150,998	0	27,150,998
合計	104,912,299	0	104,912,299

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,464,802	0	1,464,802
合計	1,464,802	0	1,464,802

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月 31日 現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)						
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						461,902
預金						7,813,434
普通預金						8,275,336
事業未収金						1,464,802
前払金						200,000
			小計			9,940,138
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物				77,761,301		77,761,301
						77,761,301
(2) その他の固定資産						
器具及び備品				159,858		159,858
有形リース資産				26,991,140		26,991,140
						27,150,998
			その他の固定資産合計			104,912,299
			固定資産合計			114,852,437
			資産合計			
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						3,507,746
その他の未払金						655,668
役員等短期借入金						510,000
未払費用						4,301,455
預り金						87,794
						9,062,663
			流動負債合計			
2 固定負債						
リース債務						26,930,640
						26,930,640
			固定負債合計			
			負債合計			35,993,303
			差引純資産			78,859,134

救護施設 パルミラ拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	生活保護事業収入	0	14,525,922	△14,525,922	
	措置費収入	0	14,525,922	△14,525,922	
	事務費収入	0	10,632,047	△10,632,047	
	事業費収入	0	869,331	△869,331	
	利用者負担金収入	0	3,024,544	△3,024,544	
	受取利息配当金収入	0	126	△126	
	事業活動収入計 (1)	0	14,526,048	△14,526,048	
	支出				
	人件費支出	0	9,853,716	△9,853,716	
	役員報酬支出	0	700,000	△700,000	
	職員給料支出	0	7,225,570	△7,225,570	
	派遣職員費支出	0	811,000	△811,000	
	法定福利費支出	0	1,117,146	△1,117,146	
	事業費支出	0	4,965,805	△4,965,805	
	給食費支出	0	2,853,620	△2,853,620	
	介護用品費支出	0	26,257	△26,257	
	診療・療養等材料費支出	0	44,198	△44,198	
	保健衛生費支出	0	270,949	△270,949	
	本人支給金支出	0	470,000	△470,000	
	水道光熱費支出	0	285,229	△285,229	
消耗器具備品費支出	0	659,771	△659,771		
返還金支出	0	355,781	△355,781		
事務費支出	0	4,267,184	△4,267,184		
福利厚生費支出	0	122,284	△122,284		
職員被服費支出	0	5,166	△5,166		
旅費交通費支出	0	4,290	△4,290		
研修研究費支出	0	1,679	△1,679		
事務消耗品費支出	0	219,722	△219,722		
通信運搬費支出	0	44,900	△44,900		
広報費支出	0	149,600	△149,600		
業務委託費支出	0	628,600	△628,600		
医事委託費支出	0	600,000	△600,000		
その他の委託費支出	0	28,600	△28,600		
手数料支出	0	2,537,686	△2,537,686		
保険料支出	0	292,740	△292,740		
賃借料支出	0	132,000	△132,000		
租税公課支出	0	108,002	△108,002		
雑支出	0	20,515	△20,515		
雑支出	0	20,515	△20,515		
事業活動支出計 (2)	0	19,086,705	△19,086,705		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	△4,560,657	4,560,657		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	0	85,800,000	△85,800,000	
	施設整備等寄附金収入	0	85,800,000	△85,800,000	
	施設整備等収入計 (4)	0	85,800,000	△85,800,000	
	支出				
	固定資産取得支出	0	78,569,308	△78,569,308	
	建物取得支出	0	66,940,938	△66,940,938	
	建物附属設備取得支出	0	11,461,562	△11,461,562	
	器具及び備品取得支出	0	166,808	△166,808	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	1,792,560	△1,792,560	
施設整備等支出計 (5)	0	80,361,868	△80,361,868		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	5,438,132	△5,438,132		
収入					
その他の活動収入計 (7)	0	0	0		

救護施設 パルミラ拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出 (10)	0	-	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	877,475	△877,475	
前期末支払資金残高 (12)		0	0	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		0	877,475	△877,475	

救護施設 パルミラ拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	生活保護事業収益	14,525,922		
	措置費収益	14,525,922		
	事務費収益	10,632,047		
	事業費収益	869,331		
	利用者負担金収益	3,024,544		
	サービス活動収益計(1)	14,525,922		
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	9,853,716		
	役員報酬	700,000		
	職員給料	7,225,570		
	派遣職員費	811,000		
	法定福利費	1,117,146		
	事業費	4,965,805		
	給食費	2,853,620		
	介護用品費	26,257		
	診療・療養等材料費	44,198		
	保健衛生費	270,949		
	本人支給金	470,000		
	水道光熱費	285,229		
	消耗器具備品費	659,771		
	返還金	355,781		
	事務費	4,267,184		
	福利厚生費	122,284		
	職員被服費	5,166		
	旅費交通費	4,290		
	研修研究費	1,679		
	事務消耗品費	219,722		
	通信運搬費	44,900		
	広報費	149,600		
	業務委託費	628,600		
	医事委託費	600,000		
	その他の委託費	28,600		
	手数料	2,537,686		
	保険料	292,740		
	賃借料	132,000		
	租税公課	108,002		
	雑費	20,515		
	雑費	20,515		
	減価償却費	2,380,209		
	サービス活動費用計(2)	21,466,914		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,940,992		
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	126		
	サービス活動外収益計(4)	126		
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	126		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,940,866		
収益	施設整備等寄附金収益	85,800,000		
	施設整備等寄附金収益	85,800,000		
	特別収益計(8)	85,800,000		

救護施設 パルミラ拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	費用			
	特別費用計 (9)	0		
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	85,800,000		
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		78,859,134		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	0		
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	78,859,134		
	基本金取崩額 (14)	0		
	その他の積立金取崩額 (15)	0		
	その他の積立金積立額 (16)	0		
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		78,859,134		

計算書類に対する注記（救護施設 パルミラ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－
- ・賞与引当金－

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	78,402,500	641,199	77,761,301
合計	0	78,402,500	641,199	77,761,301

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	77,761,301	0	77,761,301
小計	77,761,301	0	77,761,301
その他の固定資産			
器具及び備品	159,858	0	159,858
有形リース資産	26,991,140	0	26,991,140
小計	27,150,998	0	27,150,998
合計	104,912,299	0	104,912,299

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,464,802	0	1,464,802
合計	1,464,802	0	1,464,802

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

